

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	人材の活用と職員育成の充実	施策No	15-04	部課名	管理部職員課		
				課長名	坂本	内線	2237
関連部課名	区政広報部秘書課						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				

目的 職員一人一人が、公務コンサルタントとして高い専門性と知識を有し、持てる力を存分に発揮できる環境を整備することにより、区民の信頼と期待に的確に応え、より質の高い区民サービスの提供を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①					
②					
③					
④					

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	能力開発研修の受講率		31.0%	23.6%	31.5%	33.0%	
②	昇任選考受験率（主任）		43.0%	46.6%	43.9%	50.1%	
③	昇任選考受験率（係長）		9.9%	8.1%	25.0%	25.0%	
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額			5年度	6年度	差額	
行政費用	給与関係費	509,946	520,141	10,195	地方税等	0	0	0	
	物件費	155,114	166,746	11,632	国庫支出金	1,726	2,000	274	
	維持補修費	144	241	97	都支支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	78,098	82,573	4,475	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	734	918	184	その他	54,957	116,950	61,993	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	56,683	118,950	62,267	
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,082	18,364	1,282	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 704,435	▲ 670,033	34,402	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	761,118	788,983	27,865	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 704,435	▲ 670,028	34,407	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	273	273	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	273	273	当期収支差額(e)+(h)	▲ 704,435	▲ 669,755	34,680		

  

貸借対照表	勘定科目				勘定科目	勘定科目			
	5年度	6年度	差額			5年度	6年度	差額	
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	12,633	12,978	345	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,633	12,978	345	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	77,634	53,259	▲ 24,375	
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	77,634	53,259	▲ 24,375	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	880	660	▲ 220	負債の部合計	90,267	66,237	▲ 24,030	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 86,752	▲ 61,085	25,667	
	その他の固定資産	2,635	4,492	1,857	正味財産の部合計	▲ 86,752	▲ 61,085	25,667	
	資産の部合計	3,515	5,152	1,637	負債及び正味財産の部合計	3,515	5,152	1,637	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は、給与関係費が66%、物件費が21%を占める。前者は各事業に係る人件費及び雇用保険事業に係る共済費等の割合が大きく、後者は職員住宅借りに係る使用料、研修業務運営等に係る委託料及び職員の健康診断に係る委託料の割合が大きい。  
 ○行政収入は、その他収入がほぼ100%を占める。内訳は、雇用保険料が24%、職員住宅入居者が負担する寮費（借上料の1/2）が21%である。令和6年度の変動要因は、共済組合負担金の負担金率遡及改正にともなう還付金（55,619千円 その他収入の48%）が主である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区政の担い手である職員を、区民の幸せをより高める役割を有する「人財」として位置付け、有為な人材の確保や活用に努め、その育成にも注力してきた。</p> <p>○経験者採用を含めた新規採用、専門分野における任期付職員や会計年度任用職員の活用を進めるとともに、目標管理型人事制度の導入や公務員としての成長を促す各種育成プログラムの実施等により、職員の職務意欲や能力の向上を図ってきた。</p> <p>○全ての職員が自分の持てる力を最大限発揮し、キャリアアップが可能な職場づくりを推進することにより、区政の中核を担う管理監督職への昇任意欲醸成に取り組んでおり、管理監督職に占める女性職員の割合は3割を超えている。</p> <p>○仕事を行う上で基本となる職員の心身の健康管理について、メンタルヘルス対策の充実に努めるとともに、職員が生き生きと働き、持てる力を発揮するための職務環境を整備してきた。</p> <p>○豊富な実務経験を有するベテラン職員の定年退職に伴い、この10年間で常勤職員の4割程度が入れ替わるなど、職員の世代交代が着実に進んでいる。</p> <p>○毎年新規採用を行う等、障害者雇用の促進を図っており、令和6年度の区の障害者雇用率は2.42%となった。</p>
課題	<p>○ますます高度化・複雑化する行政需要や昨今の公務員志望者の減少、人材の流動化等の状況を踏まえ、有為な人材の確保策を講じるとともに、組織的・計画的な職員育成を強化していく必要がある。</p> <p>○「区民の幸せ」の実現に向けて確実に取り組んでいくため、個性と能力を最大限発揮できる組織運営を行うとともに、組織の中核となる管理監督職を担う職員を計画的に育成していくことにより、組織力を更に強化していく必要がある。</p> <p>○全ての職員が持てる力を余すところなく発揮できる職務環境を整備していく必要がある。</p> <p>○職員が安心して生き生きと働けるよう、健康管理体制の更なる充実を図るとともに、子育て中の職員や家族の介護に携わる職員の増加に伴い、仕事と家庭の調和が図られた働き方を一層推進していく必要がある。</p> <p>○今後、労働力人口の減少が見込まれること、令和5年度から13年度にかけて段階的に定年年齢の引上げが行われること等を踏まえ、豊富な経験を持つ高齢職員の経験・能力を最大限に活かしていく必要がある。</p> <p>○「荒川区職員魅力ある職場づくり推進計画」では、令和7年度までの計画期間において障害者雇用率3%を目標値として定めており、より一層計画的に人材を確保していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○より柔軟かつ効果的な採用制度への改正や多様な雇用形態による採用等を行うことで区政の各分野で活躍できる有為な人材を積極的に確保するとともに、多様化・複雑化する行政需要に機動的に対応するため、より効率的かつ効果的な執行体制を構築していく。</p> <p>○多種多様な人材育成プログラムの実施や職員の能力、適性等を踏まえた適材適所の配置を推進することにより、個々の職員のコア・コンピタンス（強み）の伸長と活用を図るとともに、次代の管理監督職を担う職員を計画的に育成していく。</p> <p>○全ての職員が生き生きと働き、能力を如何なく発揮することができるよう必要な支援体制の充実を図るとともに、働きやすい職場づくりを推進していく。</p> <p>○職員が仕事で高いパフォーマンスを発揮できるよう、その土台となる心身の健康管理の充実を図るとともに、さまざまなライフイベント・職層に応じた切れ目のないキャリア形成の支援を行う。</p> <p>○高い意欲と能力を有する高齢職員が引き続き活躍できる環境を整備し、若手職員から高齢職員までのあらゆる年代の職員の能力活用を図り、多角的視点による発想や価値観を施策に反映するとともに、これまで以上に職員間の知識・経験の継承を着実に進めていく。</p> <p>○障がいのある職員の採用をより一層計画的に行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
あらかわMBA表彰	02-01-06	1,469	599	89	0	休止・完了	休止・完了	職員の士気高揚という当初の目的が達成されたこと、荒川区職員表彰と表彰内容が重複する事業であるため、完了する。
被服貸与費	03-02-02	9,366	8,976	4,855	5,414	継続	継続	業務上消耗が激しい被服に関して、給与控除の範囲を超えて経費が掛かるとされる職務に対して、貸与という形で補てんが必要のため、継続して実施する。
職員互助会補助	03-02-03	40,539	40,844	38,735	39,419	継続	継続	職員の福利厚生として必要な事業であるため、継続して実施する。
職員共済組合負担金	03-02-04	46,760	55,916	44,956	54,491	継続	継続	法律の規定に基づき、事業主の責任として継続実施する。
昇任選考	03-02-06	4,739	4,240	679	1,034	重点的に推進	重点的に推進	組織の活性化を図り、組織力を強化していくために、重点的に推進する。
職員表彰	03-02-07	1,088	916	185	203	推進	推進	職員の士気向上を図るため、優れた成果を適切に顕彰する制度が必要であることから、実施方法を見直しつつ引き続き推進する。
退職者感謝状贈呈式	03-02-09	1,157	1,448	254	735	継続	継続	職員の勤務意欲向上を図る観点から必要な事業であり、実施方法を見直しながら継続して実施する。
職員の給与支給事務	03-02-10	57,035	48,365	12,607	14,696	継続	継続	複雑で大量の職員の情報を総合的に処理し、正確かつ迅速に給与を支給するために必要不可欠な事業であるため、継続して実施する。
子ども・子育て拠出金	03-02-11	17,885	18,733	12,020	14,459	継続	継続	職員の法定福利費に係る事業であるため、平成29年度から導入した人事給与システムの電子申請・被保険者管理機能を効果的に活用しつつ、継続して実施する。
雇用保険事業	03-02-12	61,592	69,134	55,727	64,859	継続	継続	職員の法定福利費に係る事業であるため、平成29年度から導入した人事給与システムの電子申請・被保険者管理機能を効果的に活用しつつ、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
多様な雇用形態の有効活用と適切な管理（その他事務費）	03-02-13	4,452	8,614	1,294	6,121	推進	推進	多様な雇用により有能な人材を確保し、それぞれの強みを区政に反映できるよう職務意欲の維持・向上を図る事業であるため、推進する。
人事制度事務費	03-02-14	4,707	4,185	2,451	2,404	重点的に推進	重点的に推進	高い職務意識と能力・資質を兼ね備えた職員集団の形成に欠かせない事業であるため、重点的に推進する。
人材育成事業	03-02-15	68,850	64,803	44,491	45,569	重点的に推進	重点的に推進	区民の幸せを実現するための担い手である職員の人材育成及び人材発掘を行うため、重点的に推進する。
特別区共同研修等	03-02-16	15,034	15,896	11,876	13,403	推進	推進	特別区・第2ブロック共同実施によるスケールメリットを活かして専門知識の習得等を図るため、推進する。
荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）	03-02-17	5,390	5,434	879	1,872	重点的に推進	休止・完了	幅広い分野の教養・価値観を身に付け、柔軟な発想力を養う信念を継承しつつ、職員のやる気を促し、学びを施策につなげる事業に再編する。
職員厚生	03-02-18	2,223	4,454	1,904	4,142	継続	継続	職員の福利厚生事業として、継続して実施する。
職員健康管理事業	03-02-19	57,610	54,410	47,101	49,423	重点的に推進	重点的に推進	職員が心身ともに健康であることは極めて重要であり、区が事業主として健康増進を図る必要があることから、重点的に推進する。
安全衛生教育事業	03-02-20	4,700	3,651	189	89	推進	推進	職場における健康保持、増進、事故防止のためには、一人一人の職員の意識改善が必要であり、掲示等の啓発活動のみならず、講習会等の教育事業を実施していく必要があるため、推進する。
職員住宅借り上げ	03-02-21	51,723	51,271	49,016	49,134	継続	継続	全国から優秀な人材を確保することを目的として、区内に借り上げ住宅を整備する事業であるため、継続して実施する。
会計年度任用職員報酬等	03-02-22	276,893	299,339	268,269	293,659	推進	推進	欠員発生時の迅速な欠員補充や専門的な職種の設置等、適切な人員措置を行うよう推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
職員活躍推進事業	03-02-23	27,908	27,760	10,209	13,826	推進	推進	全ての職員の能力が十分に発揮され、継続して勤務できる職場環境を整備するとともに、十分な業務量の確保をし、その機能を維持できるように推進する。
合 計		761,120	788,988	607,786	674,952			